

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第4期（2019年4月1日から2020年3月31日）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://nc-hd.jp/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。



NCホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(連結子会社の名称)

日本コンベヤ株式会社、NCシステムソリューションズ株式会社

エヌエイチサービス株式会社、関西電機工業株式会社

丹那アグリソーラーエナジー合同会社

(連結の範囲の変更)

日本コンベヤ株式会社が2019年4月2日に丹那アグリソーラーエナジー合同会社を取得したことにより、また2019年11月29日に関西電機工業株式会社の全株式を購入したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

Nippon Conveyor Vietnam Co., は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品……………個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品……………個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

開発事業等支出金……………個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物・構築物 | 10～35年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～13年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。
- ④ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 移転損失引当金
連結子会社の事業所の移転以降の不動産賃貸契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 売上計上基準
工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
僅少なものを除き5年間の定額法により償却しております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

電子記録債権については従来「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から「電子記録債権」として表示しております。

(連結貸借対照表関係注記)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,875,481千円 |
| 2. たな卸資産及び工事損失引当金の表示 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 | |
| 損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は33,611千円であります。 | |
| 3. 土地の再評価 | |
| 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 | |
| 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 | |
| 土地の再評価を行った年月日 | 2000年3月31日 |
| 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △17,970千円 |
| 4. 受取手形の裏書譲渡額 | 22,182千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年 度期首	増加	減少	当連結会計年 度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,416,046	—	—	6,416,046

	当連結会計年 度期首	増加	減少	当連結会計年 度末
自己株式				
普通株式(株)	46,840	134,486	65,755	115,571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、2019年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得34,300株、2019年12月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得100,000株、単元未満株式の買取りによる取得186株であり、減少65,755株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 配当金の総額	63,692千円
② 1株当たり配当額	10円00銭
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

① 配当金の総額	63,004千円
② 1株当たり配当額	10円00銭
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	30,474	千円
賞与引当金	53,833	
工事損失引当金	35,218	
完成工事補償引当金	31,849	
役員退職慰労引当金	21,392	
移転損失引当金	176,457	
退職給付に係る負債	258,808	
減損損失	136,264	
棚卸資産評価損	42,320	
繰越欠損金	37,585	
その他	127,193	
繰延税金資産小計	951,398	
評価性引当額	△403,624	
繰延税金資産合計	547,774	

(繰延税金負債)

連結子会社の時価評価差額	16,678
固定資産圧縮積立金	358
その他有価証券評価差額金	84,745
繰延税金負債合計	101,783
差引：繰延税金資産の純額	445,990

(再評価に係る繰延税金資産)

土地再評価差額金	16,613
評価性引当額	△16,613
再評価に係る繰延税金資産合計	—

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金	18,489
再評価に係る繰延税金負債合計	18,489

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、銀行借入により資金を調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

短期借入金の使途は主に運転資金であります。長期借入金の使途は主に企業買収資金及び運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,655,491	5,655,491	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,642,138	3,642,138	—
(3) 電子記録債権	134,411	134,411	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,534,706	1,534,706	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,553,649)	(2,553,649)	(—)
(6) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	(—)
(7) 社債	(30,000)	(30,000)	(—)
(8) 長期借入金	(950,301)	(947,870)	(2,430)
(9) リース債務	(281,978)	(267,215)	(14,762)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 1年以内償還予定社債は、(7)社債に含めております。

(※3) 1年以内返済予定長期借入金は、(8)長期借入金に含めております。

(※4) リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

すべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102
非上場債券	3,000
関係会社株式	10,807
関係会社出資金	15,093

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額
- 2 1 株当たり当期純利益

1,230円01銭

80円04銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：関西電機工業株式会社

事業内容：太陽光発電システム関連

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、自社の太陽光発電事業強化の一環として、今後需要が高まると期待される太陽光発電設備の保守メンテナンス事業に注力することを計画しており、この分野において技術的な強みを持つ関西電機工業株式会社との連携を深めることによって高いシナジー効果が得られると判断したことから、当該会社の全株式を取得しました。

③ 企業結合日

2019年11月29日(株式取得日)

2020年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的方式

現金を対価とした持分の取得。

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本コンベヤ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	642,000千円
取得原価		642,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 34,481千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① 発生したのれんの金額

269,177千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものの。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,469,331千円

固定資産 304,322千円

資産合計 1,773,654千円

流動負債 1,099,536千円

固定負債 301,295千円

負債合計 1,400,831千円

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………建物は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	176,101千円	短期金銭債務	13,210千円
--------	-----------	--------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,543千円

(損益計算書関係注記)

関係会社との営業取引高

営業収益	372,260千円
営業費用	13,074千円

関係会社との営業外取引高

営業外収益	4,415千円
-------	---------

(株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,416,046	—	—	6,416,046

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	46,840	134,486	65,755	115,571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、2019年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得34,300株、2019年12月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得100,000株、単元未満株式の買取りによる取得186株であり、減少65,755株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 配当金の総額	63,692千円
② 1株当たり配当額	10円00銭
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

① 配当金の総額	63,004千円
② 1株当たり配当額	10円00銭
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	12,507千円
退職給付引当金	4,555
未払事業税	43
その他	3,441
繰延税金資産小計	20,547
評価性引当額	1,233
繰延税金資産合計	19,314

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
子会社	日本コンベ ヤ(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員 の 兼 任	経 営 指 導 料 の 受 取 (注1)	287,280	売 掛 金	26,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,142円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12円02銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。